



## 2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月5日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 俊二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 片桐 倫明 (TEL) 029-244-5111  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年8月期第2四半期の業績 (2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	3,910	△6.7	298	△27.4	310	△28.6	229	△22.3
2021年8月期第2四半期	4,189	△9.9	411	△26.6	434	△23.5	295	△9.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期第2四半期	115.62		—					
2021年8月期第2四半期	148.74		—					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	9,247	5,745	62.1
2021年8月期	8,771	5,696	64.9

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 5,745百万円 2021年8月期 5,696百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2021年8月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 25円00銭

## 3. 2022年8月期の業績予想 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	2.6	600	△37.3	610	△38.4	400	△40.2	201.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期2Q	2,200,000株	2021年8月期	2,200,000株
2022年8月期2Q	214,785株	2021年8月期	214,485株
2022年8月期2Q	1,985,215株	2021年8月期2Q	1,985,895株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び売上の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、依然として厳しい状況で経済活動の停滞が続いております。ワクチン接種の促進や感染拡大防止策を講じる中で、各種政策効果や海外経済に改善の動きが見られますが、国内外の感染再拡大による景気下振れリスクや世界的なサプライチェーンの混乱による需給バランスの悪化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻による資源価格高騰等先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないうえ、政府建設投資及び民間建設投資の動向、景気悪化による工事の中断等予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ誠意を持って社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比19.6%減少の27億96百万円となり、売上高も前年同四半期比6.7%減少の39億10百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の悪化などから、営業利益は前年同四半期比27.4%減少の2億98百万円、経常利益も同じく28.6%減少の3億10百万円となりました。最終損益につきましても、前年同四半期比22.3%減少の2億29百万円の四半期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比19.6%減少の27億96百万円となりました。完成工事高は前年同四半期比6.8%減少の38億47百万円となり、営業利益も前年同四半期比24.8%減少の4億28百万円となりました。

#### (太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比0.5%減少の61百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期比33.6%増加の27百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期と同じく0百万円となり、営業利益は前年同四半期比6.9%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の1億58百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ4億76百万円増加し、92億47百万円となりました。その要因は、主に現金預金が2億88百万円減少したものの、売上債権が9億20百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ4億27百万円増加し、35億2百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が7億71百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ48百万円増加し、57億45百万円となりました。その要因は、主にその他有価証券評価差額金が51百万円減少したものの、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が1億円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、2億88百万円減少し36億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務が増加したものの、売上債権が増加したことなどから63百万円の支出超過（前年同四半期は4億74百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出から5百万円の支出超過（前年同四半期は2億39百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いなどから2億19百万円の支出超過（前年同四半期は3億円の支出超過）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の拡大による影響はないものと考えており、2021年10月13日の「2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました通期の業績予想を据え置くこととしますが、もし修正すべき事実が発生した場合速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,297,974	4,009,277
受取手形・完成工事未収入金等	1,076,292	1,996,700
未成工事支出金	83,368	110,508
その他	257,787	191,702
貸倒引当金	△11,050	△17,480
流動資産合計	5,704,373	6,290,708
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,190,089	1,190,089
減価償却累計額	△774,922	△789,663
建物・構築物（純額）	415,167	400,425
機械及び装置	459,225	459,225
減価償却累計額	△150,950	△169,138
機械及び装置（純額）	308,275	290,087
土地	1,866,005	1,866,005
その他	22,481	22,481
減価償却累計額	△19,425	△20,193
その他（純額）	3,056	2,287
有形固定資産合計	2,592,504	2,558,806
無形固定資産	20,527	23,460
投資その他の資産		
投資有価証券	384,800	317,781
繰延税金資産	34,222	30,584
その他	104,835	26,440
貸倒引当金	△69,500	—
投資その他の資産合計	454,357	374,806
固定資産合計	3,067,389	2,957,073
資産合計	8,771,762	9,247,782

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,453,124	2,225,080
1年内返済予定の長期借入金	223,368	133,372
1年内償還予定の社債	80,000	90,000
未払法人税等	169,590	70,786
未成工事受入金	280,150	290,758
完成工事補償引当金	9,000	8,640
賞与引当金	113,480	64,765
役員賞与引当金	16,500	—
その他	129,758	24,343
流動負債合計	2,474,972	2,907,745
固定負債		
社債	90,000	140,000
長期借入金	402,400	342,380
退職給付引当金	104,841	108,747
その他	2,893	3,354
固定負債合計	600,135	594,482
負債合計	3,075,107	3,502,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	26,039	26,039
利益剰余金	4,415,676	4,516,146
自己株式	△189,197	△189,197
株主資本合計	5,661,118	5,761,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,536	△16,033
評価・換算差額等合計	35,536	△16,033
純資産合計	5,696,655	5,745,554
負債純資産合計	8,771,762	9,247,782

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高		
完成工事高	4,127,052	3,847,863
その他の事業売上高	62,713	62,404
売上高合計	4,189,766	3,910,267
売上原価		
完成工事原価	3,452,168	3,313,351
その他の事業売上原価	41,837	34,626
売上原価合計	3,494,005	3,347,978
売上総利益	695,760	562,289
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	102,991	95,717
賞与引当金繰入額	27,480	25,060
退職給付費用	6,005	6,062
貸倒引当金繰入額	14,620	6,430
その他	133,401	130,521
販売費及び一般管理費合計	284,499	263,792
営業利益	411,261	298,497
営業外収益		
受取利息	15	3
受取配当金	3,366	4,021
投資有価証券売却益	9,017	—
仕入割引	559	472
受取地代家賃	4,351	4,435
貸倒引当金戻入額	10	5,148
受取損害保険金	15,780	—
その他	5,914	3,638
営業外収益合計	39,014	17,719
営業外費用		
支払利息	5,450	3,857
有価証券償還損	1,011	—
投資有価証券売却損	8,868	—
その他	563	2,117
営業外費用合計	15,893	5,975
経常利益	434,382	310,241
特別利益		
国庫補助金	1,555	—
特別利益合計	1,555	—
特別損失		
固定資産圧縮損	1,555	—
特別損失合計	1,555	—
税引前四半期純利益	434,382	310,241
法人税、住民税及び事業税	121,772	61,711
法人税等調整額	17,228	19,002
法人税等合計	139,000	80,713
四半期純利益	295,382	229,527

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	434,382	310,241
減価償却費	39,984	36,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,480	△63,070
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△540	△360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,950	△48,715
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,170	△16,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,828	3,905
受取利息及び受取配当金	△3,381	△4,024
支払利息	5,450	3,857
有価証券償還損益 (△は益)	1,011	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△149	—
国庫補助金	△1,555	—
固定資産圧縮損	1,555	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,083,371	△919,568
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△42,656	△27,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	766,385	771,955
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△36,954	10,607
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△110,979	△132,634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△102,515	△93,395
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	69,500
その他	△77,951	193,776
小計	△248,096	94,835
利息及び配当金の受取額	3,379	4,027
利息の支払額	△5,560	△3,728
法人税等の支払額	△224,704	△158,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	△474,981	△63,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△876	—
無形固定資産の取得による支出	△1,900	△5,635
投資有価証券の取得による支出	△60,866	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	124,330	—
その他	306	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,005	△5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△141,016	△150,016
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△50,000	△40,000
配当金の支払額	△109,961	△129,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,977	△219,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,014,964	△288,697
現金及び現金同等物の期首残高	4,386,951	3,984,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,371,986	3,696,277

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用して収益を認識しておりました。これを財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、進捗度に応じて収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首利益剰余金及び当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

当社は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

### 3. 補足情報

#### (1) 受注及び売上の状況

##### ①受注実績（累計）

区分	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (2021年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	2,180,240	62.7	1,310,690	46.9	△869,550	△39.9	4,356,959	57.5
リニューアル工事	1,232,213	35.5	1,424,658	51.0	192,445	15.6	2,885,818	38.1
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	63,554	1.8	60,819	2.1	△2,735	△4.3	333,043	4.4
設備事業合計	3,476,007	100.0	2,796,168	100.0	△679,839	△19.6	7,575,820	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ②売上実績（累計）

区分	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (2021年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	2,240,957	53.5	2,143,485	54.8	△97,472	△4.3	3,729,687	50.4
リニューアル工事	1,714,359	40.9	1,535,165	39.3	△179,193	△10.5	3,199,542	43.2
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	171,736	4.1	169,212	4.3	△2,523	△1.5	336,332	4.5
設備事業合計	4,127,052	98.5	3,847,863	98.4	△279,189	△6.8	7,265,562	98.1
その他の事業								
太陽光発電事業	62,113	1.5	61,804	1.6	△308	△0.5	140,795	1.9
不動産事業	600	0.0	600	0.0	—	—	1,250	0.0
その他の事業合計	62,713	1.5	62,404	1.6	△308	△0.5	142,045	1.9
合計	4,189,766	100.0	3,910,267	100.0	△279,498	△6.7	7,407,608	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。